

平成 28 (2016) 年度事業報告

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

1. 概要

今年度の助成事業は、前年度同様に「プロ・ナトゥーラ・ファンド助成」、「ナショナル・トラスト活動助成」、「緊急助成」、「国際NGO助成」、「学協会助成」、「国際的プログラム助成」の6つのカテゴリで取り組みました。この内、「プロ・ナトゥーラ・ファンド助成」の中で特定テーマ「島嶼の自然に関する基礎調査」を対象とした助成案件を募集したことや関連団体等への広報活動を進めた結果、応募件数が大幅に増加し助成採択案件数も増えたことから、助成金総額は今年度予算対比で約 3.6 百万円の超過となりました。また、新たに取り組みを開始した助成プログラムの「国際的プログラム助成」「国際NGO助成」については、財団研究員が助成先を訪問し案件の進捗に関するヒアリングや意見交換を行ったほか、中間報告会を開催し審査委員と助成先メンバー、財団メンバーによる意見交換の場を設けるなど、助成事業の充実を図る取り組みを行いました。また、次年度以降も、特定テーマ案件や地域に根ざした自然保護活動に対する助成の募集などにより、引き続き助成事業の拡大と充実に向けて取り組んでいく予定です。

2. 事業の状況

今年度の助成事業は、中心となる「プロ・ナトゥーラ・ファンド助成」が応募件数 186 件（前年度比+104 件）、採択案件 54 件（前年度比+24 件）、助成金額 48.4 百万円（前年度比+19.8 百万円）となりました。その結果、「ナショナル・トラスト活動助成」、「緊急助成」を含めた採択案件は合計 62 案件、助成金総額 61.6 百万円（前年度比+19.6 百万円）となりました。なお、第 2 期目を迎えた「国際NGO助成」、「学協会助成」、「国際的プログラム助成」（3つの助成の総称、提携助成）については、11 件の応募があり、5 件を採択しておりますが、助成期間（2017.4.1～2018.3.31）に合わせて、次年度の予算において取り扱うこととしております。

3. 事業の内容

(1) 助成事業

- | | | | |
|---|---|------|-----------|
| ① プロ・ナトゥーラ・ファンド助成 | … | 54 件 | 48,436 千円 |
| 国内及び海外の自然環境の保全に資する活動の支援促進と、それらの活動の基礎となる調査・研究に対して行う一般公募による助成 | | | |
| ② ナショナル・トラスト活動助成 | … | 2 件 | 4,570 千円 |
| 本財団が資金を提供し公益社団法人日本ナショナル・トラスト協会と共同で行う一般公募による助成 | | | |

③ 緊急助成	…	6 件	8,593 千円
本財団が緊急且つ重要と認める自然保護に資する調査・研究および活動への助成 以上、①～③の総計	…	62 件	61,599 千円

*助成金は円貨ベースで計上しており、外国送金時の為替レートにより決算資料の金額との間では差額が発生しています。

(2) その他の事業

- ・ Pro Natura ニュース第 26 号の発行（平成 28 年 11 月 21 日 700 部発行）
関係機関・関係者、プロ・ナトゥーラ・ファンド助成先のグループ代表者に送付。
- ・ 第 22 回プロ・ナトゥーラ・ファンド助成成果発表会の開催
日時：平成 28 年 11 月 26 日（土）、場所：アパネット神田カザルス、参加者：80 名

正味財産増減計算書
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

科 目	当年度 (a)	前年度修正後残高 (b)	増減 (a-b)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,362,600	4,869,583	△ 1,507,083
② 特定資産運用益			
研究・活動助成用資産受取利息	25,799,651	21,164,067	4,635,584
研究・活動助成用資産受取配当	54,324,217	46,110,819	8,213,398
退職給付積立預金受取利息	0	559	△ 559
指定正味財産よりの振替額	6,753,456	0	6,753,456
③ 受取寄付金	0	0	0
④ 受取負担金	0	0	0
⑤ 雑収益			
受取利息	371	6,365	△ 5,984
雑収益	676,241	364,922	311,319
経常収益計	90,916,436	72,516,305	18,400,131
(2) 経常費用			
研究・活動助成金	61,599,000	41,181,073	20,417,927
主権事業費	864,356	827,126	37,230
役員報酬	2,400,000	2,400,000	0
給料手当	12,557,922	13,137,600	△ 579,678
法定福利費	2,149,294	2,227,009	△ 77,715
退職給付費用	803,000	2,430,000	△ 1,627,000
旅費交通費	3,085,589	2,237,691	847,998
通信運搬費	322,196	316,075	6,121
支払手数料	121,826	109,653	12,173
消耗品費	424,163	297,252	126,911
賃借料	3,540,000	3,540,000	0
新聞図書費	48,444	51,036	△ 2,592
会議費	118,908	67,697	51,211
諸会費	58,850	63,282	△ 4,432
諸謝金・顧問料	842,400	842,400	0
減価償却費	1,531	1,533	△ 2
賃借更新料償却費	98,333	98,333	0
PNews作成費	262,000	267,840	△ 15,840
PNews運営費	1,466,294	838,063	628,231
沖繩発表会	0	1,146,221	△ 1,146,221
雑費	162,229	436,621	△ 274,292
経常費用計	90,916,436	72,516,305	18,400,130
当期評価損益等調整前経常増減額	1	0	1
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1	0	1
2. 経常外増減の部			
経常外費用			
固定資産売却損等			
什器備品除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,362,600	4,869,583	△ 1,507,083
② 特定資産運用益			
研究・活動助成用資産受取利息	25,799,651	31,747,963	△ 5,948,302
研究・活動助成用資産受取配当	54,324,217	69,168,437	△ 14,844,220
一般正味財産よりの振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 90,239,824	△ 72,146,028	△ 18,094,796
研究・活動助成用資産評価益等	△ 31,576,295	△ 178,875,435	147,299,140
当期指定正味財産増減額	△ 38,329,751	△ 145,234,490	106,904,739
指定正味財産期首残高	1,238,248,346	1,383,482,836	△ 145,234,490
指定正味財産期末残高	1,199,918,595	1,238,248,346	△ 38,329,751
III 正味財産期末残高	1,199,918,595	1,238,248,346	△ 38,329,751

正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1、経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,017,500	1,345,000	3,362,500
②特定資産運用益			
研究・活動助成用資産受取利息	15,479,791	10,319,860	25,799,651
研究・活動助成用資産受取配当	32,594,530	21,729,687	54,324,217
退職給付積立預金受取利息	0	0	0
指定正味財産よりの振替額	4,052,074	2,701,382	6,753,456
③受取寄付金	0	0	0
④受取負担金	0	0	0
⑤雑収益			
受取利息	0	371	371
雑収益	676,241	0	676,241
経常収益計	54,820,136	36,096,300	90,916,436
(2) 経常費用			
①事業費			
研究・活動助成金	61,599,000	-	61,599,000
主催事業費	864,356	-	864,356
事業費-役員報酬	1,440,000	-	1,440,000
事業費-給料手当	8,780,545	-	8,780,545
事業費-法定福利費	1,504,505	-	1,504,505
事業費-退職給付費用	562,100	-	562,100
事業費-旅費交通費	2,268,298	-	2,268,298
事業費-通信運搬費	216,969	-	216,969
事業費-支払手数料	100,019	-	100,019
事業費-消耗品費	296,916	-	296,916
事業費-賃借料	2,478,000	-	2,478,000
事業費-新聞図書費	33,912	-	33,912
事業費-減価償却費	1,072	-	1,072
事業費-賃借更新料償却費	68,833	-	68,833
事業費-諸会費	0	-	0
事業費-PNF等作成費	252,000	-	252,000
事業費-PNF運営費	1,466,294	-	1,466,294
事業費-沖縄発表会	0	-	0
事業費-雑費	83,337	-	83,337
②管理費			
役員報酬	-	960,000	960,000
給料手当	-	3,767,377	3,767,377
法定福利費	-	644,789	644,789
退職給付費用	-	240,900	240,900
旅費交通費	-	817,391	817,391
通信運搬費	-	105,227	105,227
支払手数料	-	21,807	21,807
消耗品費	-	127,248	127,248
賃借料	-	1,062,000	1,062,000
新聞図書費	-	14,532	14,532
会議費	-	118,908	118,908
諸会費	-	58,850	58,850
譲渡金・顧問料	-	842,400	842,400
減価償却費	-	459	459
賃借更新料償却費	-	29,500	29,500
雑費	-	78,692	78,692
経常費用計	82,026,156	8,890,280	90,916,436
当期経常増減額	△ 27,206,019	27,206,020	1
2、経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
①固定資産売却損等			
什器備品除去損	0	1	1
経常外費用計	0	1	1
当期経常外増減額	0	△ 1	△ 1
他会計振替額	27,206,019	△ 27,206,019	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,017,500	1,345,000	3,362,500
②特定資産運用益			
研究・活動助成用資産受取利息	15,479,791	10,319,860	25,799,651
研究・活動助成用資産受取配当	32,594,530	21,729,687	54,324,217
一般正味財産よりの振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 54,143,894	△ 36,095,930	△ 90,239,824
研究・活動助成用資産評価益等	△ 18,945,777	△ 12,630,518	△ 31,576,295
当期指定正味財産増減額	△ 22,997,860	△ 15,331,901	△ 38,329,761
指定正味財産期首残高	742,949,008	495,299,338	1,238,248,346
指定正味財産期末残高	719,951,168	479,967,437	1,199,918,605
III 正味財産期末残高	719,951,168	479,967,437	1,199,918,605

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度 (H29年3月31日現在)	前年度 (H28年3月31日現在)	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	34,087,993	33,481,687	606,306
未収収益	8,615,164	11,105,419	△ 2,490,255
前払金	0	0	0
流動資産合計	42,703,167	44,587,106	△ 1,883,949
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券/外国債	200,000,000	200,000,000	0
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
研究・活動助成用資産/外国債	440,035,000	397,895,000	42,140,000
研究・活動助成用資産/株式	0	26,984,800	△ 26,984,800
研究・活動助成用資産/公社債	101,000,000	99,470,000	1,530,000
研究・活動助成用資産/投資信託	413,859,121	467,666,184	△ 53,807,063
研究・活動助成用資産/不動産投資信託	22,848,500	26,232,000	△ 3,383,500
退職給付積立金	0	0	0
特定資産合計	977,742,621	1,018,247,984	△ 40,505,363
(3) その他固定資産			
什器備品	0	1,532	△ 1,532
電話架設権	149,968	149,968	0
長期前払費用	81,946	180,279	△ 98,333
その他固定資産合計	231,914	331,779	△ 99,865
固定資産合計	1,177,974,535	1,218,579,763	△ 40,605,228
資産合計	1,220,677,692	1,263,166,869	△ 42,489,177
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払助成金	17,009,200	18,678,126	△ 1,668,926
預り金	286,897	460,397	△ 173,500
流動負債合計	17,296,097	19,138,523	△ 1,842,426
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,463,000	5,780,000	△ 2,317,000
固定負債合計	3,463,000	5,780,000	△ 2,317,000
負債合計	20,759,097	24,918,523	△ 4,159,426
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	939,980,000	939,980,000	0
基本財産評価損益	19,600,633	16,238,133	3,362,500
研究・活動助成用資産評価損益等	231,779,322	263,355,617	△ 31,576,295
研究・活動助成用資産運用益等	333,146,653	253,022,785	80,123,868
一般正味財産よりの振替	0	0	0
一般正味財産への振替額	(324,588,013)	(234,348,189)	△ 90,239,824
指定正味財産合計	1,199,918,595	1,238,248,346	△ 38,329,751
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	0
2. 一般正味財産			
指定正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産合計	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
正味財産合計	1,199,918,595	1,238,248,346	△ 38,329,751
負債及び正味財産合計	1,220,677,692	1,263,166,869	△ 42,489,177

貸借対照表内訳表
平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 資産の部			
1、流動資産			
現金預金	20,452,795	13,635,198	34,087,993
未収収益	5,169,098	3,446,066	8,615,164
流動資産合計	25,621,893	17,081,264	42,703,157
2、固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券／金融債	120,000,000	80,000,000	200,000,000
基本財産合計	120,000,000	80,000,000	200,000,000
(2) 特定資産			
研究・活動助成用資産／外国債	264,021,000	176,014,000	440,035,000
研究・活動助成用資産／株式	0	0	0
研究・活動助成用資産／公社債	60,600,000	40,400,000	101,000,000
研究・活動助成用資産／投資信託	248,315,473	165,543,648	413,859,121
研究・活動助成用資産／不動産投資信託	13,709,100	9,139,400	22,848,500
退職給付積立預金	0	0	0
特定資産合計	586,645,573	391,097,048	977,742,621
(3) その他固定資産			
什器備品	0	0	0
電話架設権	104,978	44,990	149,968
長期前払費用	57,362	24,584	81,946
その他固定資産合計	162,340	69,574	231,914
固定資産合計	706,807,913	471,166,622	1,177,974,535
資産合計	732,429,806	488,247,886	1,220,677,692
II 負債の部			
1、流動負債			
未払助成金	17,009,200	-	17,009,200
預り金	-	286,897	286,897
流動負債合計	17,009,200	286,897	17,296,097
2、固定負債			
退職給付引当金	2,424,100	1,038,900	3,463,000
固定負債合計	2,424,100	1,038,900	3,463,000
負債合計	19,433,300	1,325,797	20,759,097
III 正味財産の部			
1、指定正味財産			
寄付金	563,988,000	375,992,000	939,980,000
基本財産評価損益	11,760,380	7,840,253	19,600,633
研究・活動助成用資産評価損益等	139,067,593	92,711,729	231,779,322
研究・活動助成用資産運用益等	199,887,992	133,258,661	333,146,653
一般正味財産よりの振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	(194,752,808)	(129,835,205)	(324,588,013)
指定正味財産合計	719,951,157	479,967,438	1,199,918,595
(うち基本財産への充当額)	(120,000,000)	(80,000,000)	(200,000,000)
2、一般正味財産			
指定正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産合計	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
正味財産合計	719,951,157	479,967,438	1,199,918,595
負債及び正味財産合計	739,384,457	481,293,235	1,220,677,692

財産目録
(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
1. 流動資産			
①現金	手許保管		334,134
②普通預金	三井住友銀行渋谷支店	運転資金として使用しています。	30,290,869
	三井住友信託銀行渋谷支店		3,463,000
③未収収益	みずほ証券(株)		8,615,164
④前払金			
流動資産合計			42,703,167
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券(外国債)	円貨建て仕組債 ユーロ建て債	運用益を公益目的事業および一般管理費の財源として使用しています。	100,000,000 100,000,000
(2) 特定資産			
①研究・活動助成用資産			
投資有価証券(外国債)	ノルウェー地方金融公社債 SGイコアパブリック債 ユーロ円EB複数銘柄参照型他社株転換債 SGイコアユーロ円エクイティリンク債 ユーロ円債 ユーロ円EB複数銘柄参照型他社株転換債 ユーロ債指数参照型 ユーロ債指数参照型	運用益を公益目的事業および一般管理費の財源として使用しています。	107,050,000 69,680,000 41,085,000 49,415,000 51,200,000 35,130,000 48,540,000 47,935,000
投資有価証券(社債)	ソフトバンク劣後社債		101,000,000
投資有価証券(投資信託)	ファイティエスリートファンドB 新光J-REITオープン ハイブリット証券ファンド 米国ハイブリット債券ファンド ブラックスロックスロバディアクションファンド アズア好利回りリートファンド 日系企業海外債券ファンド		103,297,388 36,315,500 50,920,600 60,453,760 72,960,554 64,926,319 24,985,000
投資有価証券(不動産投資信託)	森トラスト総合リート スクワットリート投資法人		14,637,000 8,211,500
(3) その他固定資産			
①電話架設権	電話加入権2基	公益目的事業及び法人一般管理における電話インターネット通信等に使用しております。	149,988
②長期前払費用	賃貸借契約更新料	事務所賃貸借契約更新から更新料36ヶ月間償却の当期末未償却残高です。	81,946
固定資産合計			1,177,974,536
資産合計			1,220,677,692
3. 流動負債			
①未払助成金	自然保護活動助成金38件	PNファンド助成金は、原則、前期(10月)・後期(4月)に分けて支払うため、後期分が未払となっているものです。	17,009,200
②預り金	給与等源泉所得税、雇用保険料の預り金	職員給与等から源泉徴収した所得税雇用保険料の預り金等です。	286,897
流動負債合計			17,296,097
4. 固定負債			
①退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えた引当金です。支払時原資は流動資産中の普通預金を充当する予定です。	3,463,000
固定負債合計			3,463,000
負債合計			20,759,097
正味財産			1,199,918,595

平成29(2017)年度事業計画

1. 事業の概要

平成29(2017)年度は、前年度同様、プロ・ナトゥーラ・ファンド助成を中心に、ナショナル・トラスト助成、緊急助成、提携助成を4本柱とする助成事業を推進します。ただし、米国の新政権誕生やイギリスのEU離脱、中国の成長減速懸念など海外における政治経済の不確実性が增大しており、わが国経済への影響も不透明な状況にあることから、資産運用環境は厳しさを増し、収入は前年度並みを確保することが難しいと予想されるため、それに見合った助成事業規模として総額5,200万円(前年度比△600万円)としています。また、その他の事業としては、例年通り助成成果発表会の開催、Pro Natura ニュース発行、助成成果報告書発行に加え、多面的な情報発信による知名度の向上や現地視察を含めた提携助成先などとの連携強化にも取り組んで行く計画です。

2. 事業の内容

(1) 助成事業

(前年度予算比)

- | | | |
|--|---|-----------------|
| ①プロ・ナトゥーラ・ファンド一般公募助成 | … | 4,000万円(+200万円) |
| 国内調査研究助成、国内活動助成、海外助成、出版助成、特定テーマ助成 | | |
| ②ナショナル・トラスト活動助成 | … | 300万円(△400万円) |
| ナショナル・トラスト地の購入資金および活動資金の一般公募助成
(公益社団法人日本ナショナル・トラスト協会との共同事業) | | |
| ③緊急助成 | … | 300万円(同額) |
| ④提携助成 | … | 600万円(△400万円) |
| 国際NGO助成、学協会助成、国際的プログラムに関する助成 | | |
| 以上、①～④の合計 | … | 5,200万円(△600万円) |

(2) その他の事業

- ・助成成果発表会開催(11月下旬予定)
- ・Pro Natura ニュース第27号発行(11月下旬予定)
- ・助成成果報告書の製作・発行(26期)

平成29年（2017年）度 収支予算

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	平成29年度 予算額	平成28年度 予算額	増 減
I. 収入の部			
1. 財産運用収入	80,000,000	85,000,000	△ 5,000,000
2. 特定資産取崩収入	0	0	0
3. 雑収入			
①受取利息等	100,000	100,000	0
当期収入合計（A）	80,100,000	85,100,000	△ 5,000,000
II. 支出の部			
1. 事業費（①+②）	72,500,000	78,650,000	△ 6,150,000
① 助成事業	52,000,000	58,000,000	△ 6,000,000
プロ・ナトゥーラ・ファンド助成	40,000,000	38,000,000	2,000,000
パシオカルト活動助成	3,000,000	7,000,000	△ 4,000,000
緊急助成	3,000,000	3,000,000	0
提携助成	6,000,000	10,000,000	△ 4,000,000
② 事業管理費	20,500,000	20,650,000	△ 150,000
人件費	11,600,000	12,600,000	△ 1,000,000
事務費	8,900,000	8,050,000	850,000
2. 一般管理費	9,100,000	9,500,000	△ 400,000
人件費	5,300,000	5,800,000	△ 500,000
事務費	3,800,000	3,700,000	100,000
3. 特定預金支出	745,000	725,000	20,000
退職給与積立預金支出	745,000	725,000	20,000
当期支出合計（B）	82,345,000	88,875,000	△ 6,530,000
当期収支差額（A）－（B）	△ 2,245,000	△ 3,775,000	1,530,000